



2024年5月24日

各 位

会社名 株式会社 駒井ハルテック
代表者名 取締役社長 中村 貴任
(コード番号 5915 東証プライム)
問合せ先 取締役
管理本部長 飯塚 勉
(TEL. 03-3833-5101)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を把握、自己評価し、改善に向けた今後の取り組み方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

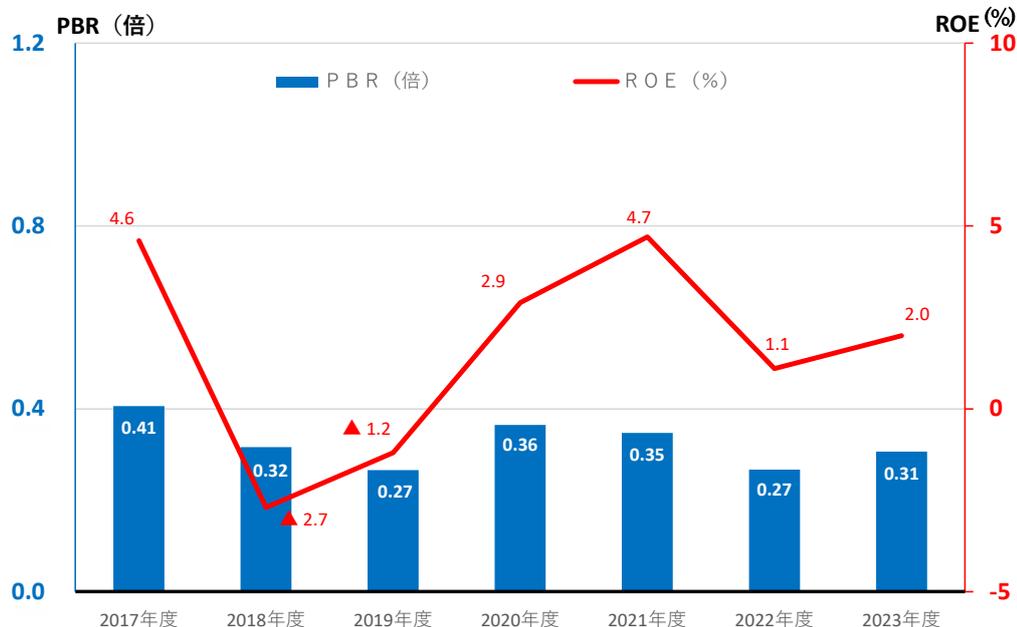
記

1. 現状把握

当社の資本収益性（ROE）は、過去7期における中央値が2.0%、最高値が4.7%ですが、いずれにつきましても資本コストを下回っている状況であります。

また、株価純資産倍率（PBR）は、過去7期における中央値が0.32倍、最高値が0.41倍であり、いずれにつきましても1倍割れとなっております。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高（百万円）	36,310	44,002	35,453	30,293	29,552	39,727	55,384
営業利益（百万円）	1,558	2,012	55	456	1,510	315	722
営業利益率（%）	4.3	4.6	0.2	1.5	5.1	0.8	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,350	▲ 764	▲ 317	776	1,345	328	625
ROE（%）	4.6	▲ 2.7	▲ 1.2	2.9	4.7	1.1	2.0
DPS（円）	60	70	70	70	70	70	70
PBR（倍）	0.41	0.32	0.27	0.36	0.35	0.27	0.31



※ ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

DPS (円) = 一株当たり配当金

PBR (倍) = 期末株価 / 一株当たり純資産

2. 現状の自己評価

資本収益性 (ROE) が資本コストを下回ることが常態化し、投資対象として妙味に欠け、株価純資産倍率 (PBR) が低位にとどまっているものと認識しております。

当社における資本収益性 (ROE) 低迷の原因は、収益力 (利益を上げる力) の不足が挙げられ、その背景にある問題として、利益率の低さ、経営資源が活かされていないことを指摘することができます。

また、株価純資産倍率 (PBR) 低迷の問題を株価の問題と捉えると、事業戦略推進力の不足、経営計画推進状況の分析不足、株主還元に対するコミットメントの不足、市場における認知度不足などの事項が原因であると認識しております。

3. 当社が取り組むべき課題

現状の自己評価を踏まえた当社が取り組むべき課題は、以下のとおりであります。

- (1) 収益力 (利益を上げる力)、収益性 (高い収益率) に重点を置いた事業強化
- (2) 中長期的ビジョンに立った経営資源投下、保有アセット見直しによる資産効率向上
- (3) 株主視点に立った配当をはじめとする株主還元施策の実行
- (4) ガバナンス強化を通じた経営コミットメントの強化
- (5) 市場認知度向上に繋がるIRの質と量の充実

4. 今後の取り組み

当社が取り組むべき課題に対して、以下のとおり取り組みを行ってまいります。

- (1) 収益力および収益性の向上
 - ① 本年4月に設置しました中期経営計画推進委員会が中心となり、中期経営計画2023に掲げた各種戦略を着実に展開し、収益力を強化してまいります。
 - ② 収益性に関する数値目標は、当社資本コストを上回るROE 8%を目指してまいります。
- (2) 成長投資の積極的な展開
 - ① 再生可能エネルギーに対する期待が高まるなか、陸上風車事業と洋上風車タワー事業を当社の新たな成長事業と位置づけ、取り組みを加速してまいります。
 - ② 経営資源効率追求の観点から政策保有株式の縮減に取り組み、成長投資などへ適切に投下してまいります。
- (3) 株主還元の拡充
 - ① 現在の配当水準を基本とし、利益増強により得た資金については成長投資と配当に振り向けてまいります。
- (4) コーポレート・ガバナンスの強化
 - ① 経営陣の指名と報酬に関する透明性と客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、ステークホルダーの期待に応えることを目的に指名・報酬諮問委員会を設置いたしました。これにより、経営幹部の企業価値向上に対するインセンティブを高め、企業成長を加速してまいります。
- (5) IR活動の強化
 - ① 年間2回開催する決算説明会、機関投資家との個別ミーティングのさらなる充実を図ります。また、ウェブサイトをはじめとした各種媒体を通じた情報発信を積極的に行い、市場認知度を向上させてまいります。